

第 2 平成 25 年度決算の状況



決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する収入の実績、歳出予算の執行及びその成果を調査し、その適正な執行の有無を確認するとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされており、平成25年度決算については、平成26年9月定例県議会に提案しています。

ここでは、平成25年度における普通会計及び一般会計の決算について説明します。

第2 平成25年度決算の状況

平成25年度決算のあらまし

平成25年度当初予算は、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」(以下「新4カ年戦略」という。)の2年目に入ることから、「幸せ実感推進枠(平成24～27年度の4年間で一般財源総額200億円)」を活用しながら、新4カ年戦略の実現を加速化する施策を積極的に展開することとしました。

その結果、新4カ年戦略に掲げる、活力を創る、アジアとつながる、安心を実現する、百年の礎を築く、という戦略の4つの方向性に沿った取組みに、幸せ実感推進枠を重点的に配分し、「幸せを実感できるくまもと」の実現に向けた事業を推進しました。

また、県下に甚大な被害をもたらした熊本広域大水害からの復旧・復興を迅速かつ着実に進めるための事業を計上しました。

さらに、6月及び9月補正予算では、国の平成24年度補正予算による緊急経済対策への対応として、平成24年度2月補正予算で創設した「地域の元気基金」を活用した事業等を積極的に計上しました。

一方、予算の執行に当たっては、職員一人一人がコスト意識を持って業務の推進を図るとともに、節減に取り組みました。

その結果、平成25年度の決算は次のとおりになりました。(付表1(63ページ)参照)

1 普通会計決算の分析

(1) 決算規模

概況

平成25年度の普通会計決算額は、歳入総額、歳出総額ともに昨年度と比較し、増となりました。

普通会計とは、全予算会計の中から病院、電気、下水道事業などのいわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたものです。

(単位：百万円、%)

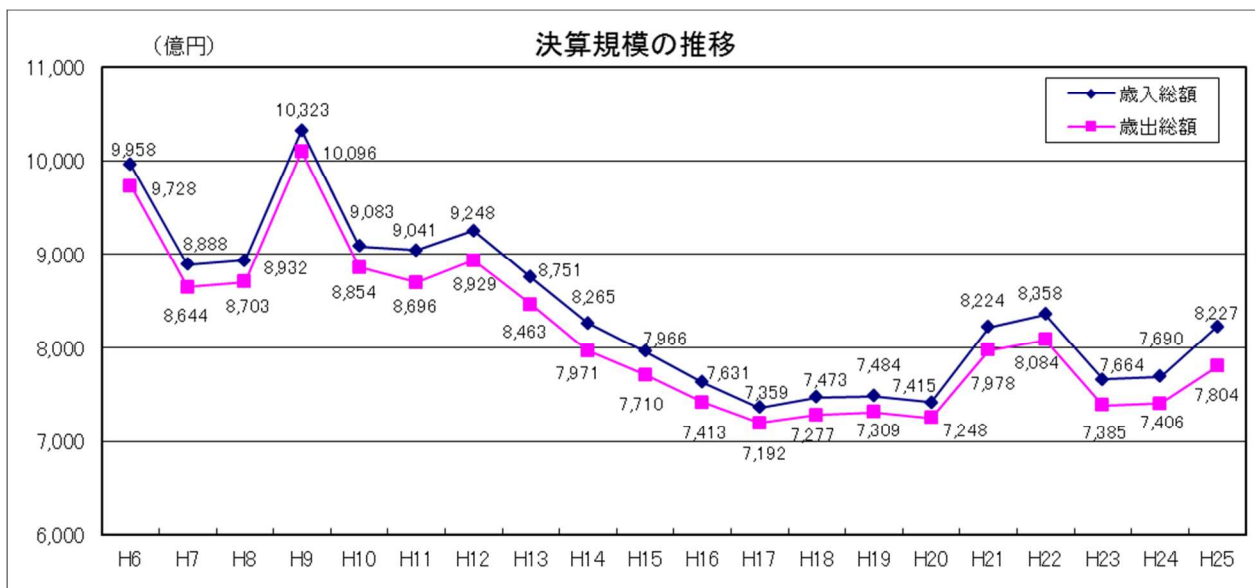
区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	822,652	769,021	53,631	7.0
歳出総額	780,443	740,575	39,868	5.4
歳入歳出差引	42,209	28,447	13,762	48.4
実質収支	15,255	11,505	3,750	32.6

なお、普通会計の決算状況の詳細については、付表2(64ページ)を参照してください。

歳入の増は、国の経済対策や熊本広域大水害(平成24年度からの繰越事業)に伴う国庫支出金・地方債の増、景気回復による県税や地方譲与税の増等、また、歳出の増は、国の経済対策や熊本広域大水害等による投資的経費の増、社会保障関係費の増による扶助費等の増などが主な要因です。

決算規模の推移は、次ページの図1のとおりです。

図1 決算規模の推移



決算規模は、平成12年度まで高い水準で推移した後、平成13年度からは財政健全化計画に基づく取組みなどにより、歳入・歳出ともに減少傾向に転じました。

平成17年度から平成20年度は、地方税の増減や九州新幹線建設事業負担金の増、連続立体交差事業費の増減、職員数の減に伴う人件費の減等による増減があり、平成21年度から平成22年度は国の経済対策等により大幅増となりましたが、平成23年度はこれらの縮小により再び減少傾向に転じました。

平成25年度は、景気回復による個人県民税や法人事業税、地方法人特別譲与税の増等により歳入が大幅な増、平成24年度の国の経済対策関連事業や熊本広域大水深関係経費等の繰越の影響により、歳出も大幅な増となりました。

なお、平成6年度と平成9年度については、前年度の特定資金公共事業債繰上償還及びチッソ株式会社に対する貸付け「チッソ県債借換」を行ったことにより、決算規模が増大しています。

(2) 歳入

歳入の概況

平成25年度の歳入決算額は、822,652百万円で前年度(769,021百万円)に比べ53,631百万円(7.0%)増加しました。

歳入決算額の内訳は、図2(12ページ)及び付表3(65ページ)のとおりです。歳入決算の構成比の推移は、図3(13ページ)のとおりです。

また、平成25年度の歳入構成比を全国と比較しますと、図4(13ページ)及び付表3(65ページ)のとおり、地方交付税、国庫支出金等の占める割合が大きくなっています。これは、本県の財政構造が、全国に比較して、地方交付税、国庫支出金等の依存財源が多く、県税等の自主的に収入しうる財源が少ないことを表しています。

一般財源

県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きい程、地方自治体の自由度が高まることとなります。

平成 25 年度の一般財源の額は、402,546 百万円で前年度に比べ 929 百万円減少しました。

内容を前年度と比較しますと、国の要請等を踏まえた給与減額等に伴う普通交付税の減等により、地方交付税が 3.3%の減（ 7,315 百万円） 景気回復による個人県民税や法人事業税の増等により、県税が 1.3%の増（ +2,015 百万円） 地方法人特別譲与税の増等により、地方譲与税が 18.0%の増（ +4,368 百万円）となりました。詳細は付表 4（66 ページ）を参照してください。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は 48.9%となり、前年度に比べ 3.6 ポイント減となりました（図 5（14 ページ）参照）

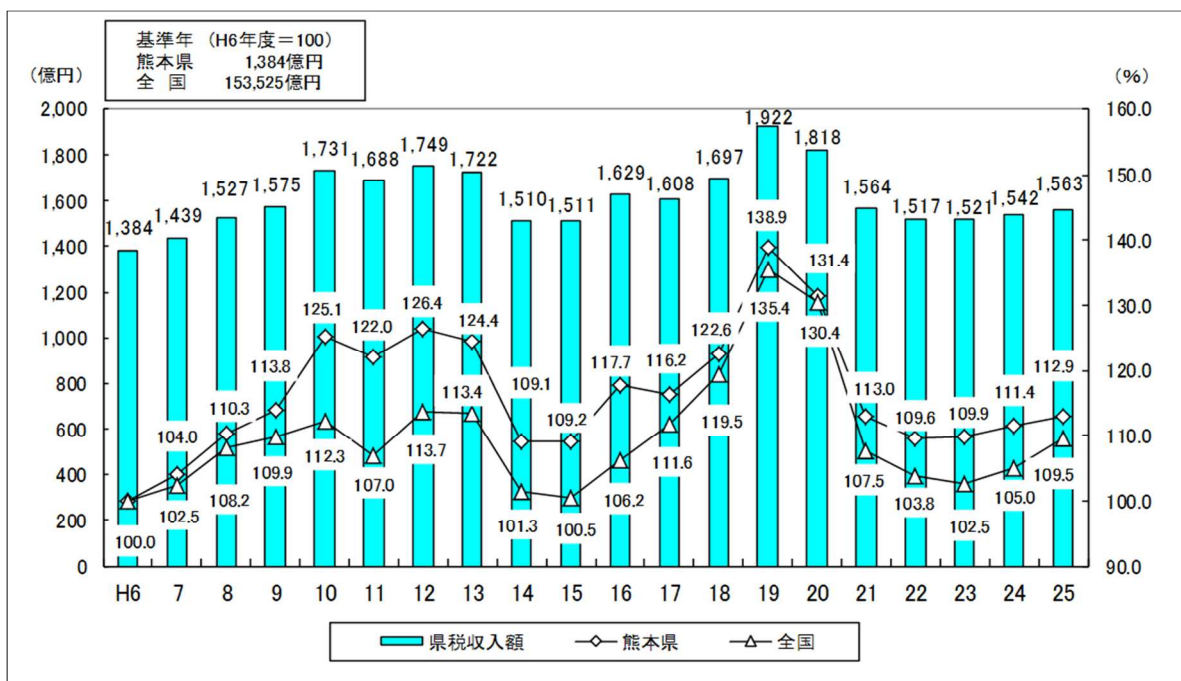
自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源とに分類しますと、図 6（14 ページ）のとおりです。

自主財源の総額は 281,284 百万円と、前年度に比べ 6,903 百万円、2.5%の増加となっています。

なお、県税は自主財源の約 56%を占めており、その推移は、下図のとおりです。

県税の推移



(注) 県税には地方消費税清算金を含む。

(3) 歳出

歳出の概況

平成 25 年度歳出決算額は 780,443 百万円で、前年度（740,575 百万円）に比べ 39,868 百万円（5.4%）増加しました。

目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。

歳出決算額の目的別分類及び構成比（図 7・8（15～16 ページ）及び付表 5（67 ページ））を見ますと、教育費 159,292 百万円（構成比 20.4%）が最も多く、次いで公債費 123,064 百万円（構成比 15.8%）、民生費 115,741 百万円（構成比 14.8%）の順となっています。

また、この構成比を全国と比較しますと（図 9（16 ページ）及び付表 5（67 ページ））、本県の農林水産業費の構成比は 10.6%と、全国 5.2%に比べて高く、本県の産業構造を反映したものとなっています。

対前年度増加率の推移のうち主なものを見ますと（付表 6（68 ページ））、地域の元気基金積立金の皆増等により総務費が 65.1%の増、平成 24 年度の国の経済対策に係る生産総合事業費の増等により農林水産業費が 45.2%の増となりました。

一方で、水俣病一時金支払関係出資金の皆減等により衛生費が 35.1%の減、緊急雇用創出基金積立金の減等により労働費が 23.7%の減となりました。

性質別歳出

(ア) 概況

地方自治体の経費を性質別に分類しますと、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及び構成比（図10・11（17～18ページ）及び付表7（69ページ））を見ますと、義務的経費 348,330 百万円（構成比 44.6%）、投資的経費 180,833 百万円（構成比 23.2%）、その他の経費 251,280 百万円（構成比 32.2%）となっています。

これらを詳細に見ますと、人件費が 202,255 百万円（構成費 25.9%）で最も大きな割合を占め、次いで普通建設事業費が 170,609 百万円（構成比 21.9%）となっています。

なお、この構成比を全国と比較しますと、（図12（18ページ）及び付表7（69ページ））投資的経費の割合が全国 15.5%に比べ、本県は 23.2%と高くなっています。

また、義務的経費の割合は、全国 42.9%に比べ本県は 44.6%で、そのうち公債費は、全国平均 14.2%に対して、本県は 15.7%となっています。

その他については、全国 41.6%に対し本県は 32.2%となっています。

構成比の推移は、図11（18ページ）及び付表8（70ページ）のとおりです。

(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を経常的経費、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を義務的経費といたします。このような経常的経費や義務的経費の歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われていきます。

経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりとなっており、平成25年度は、国の要請等を踏まえた給与減額等による人件費の減等により、経常的経費、義務的経費の割合がそれぞれ減少しました。

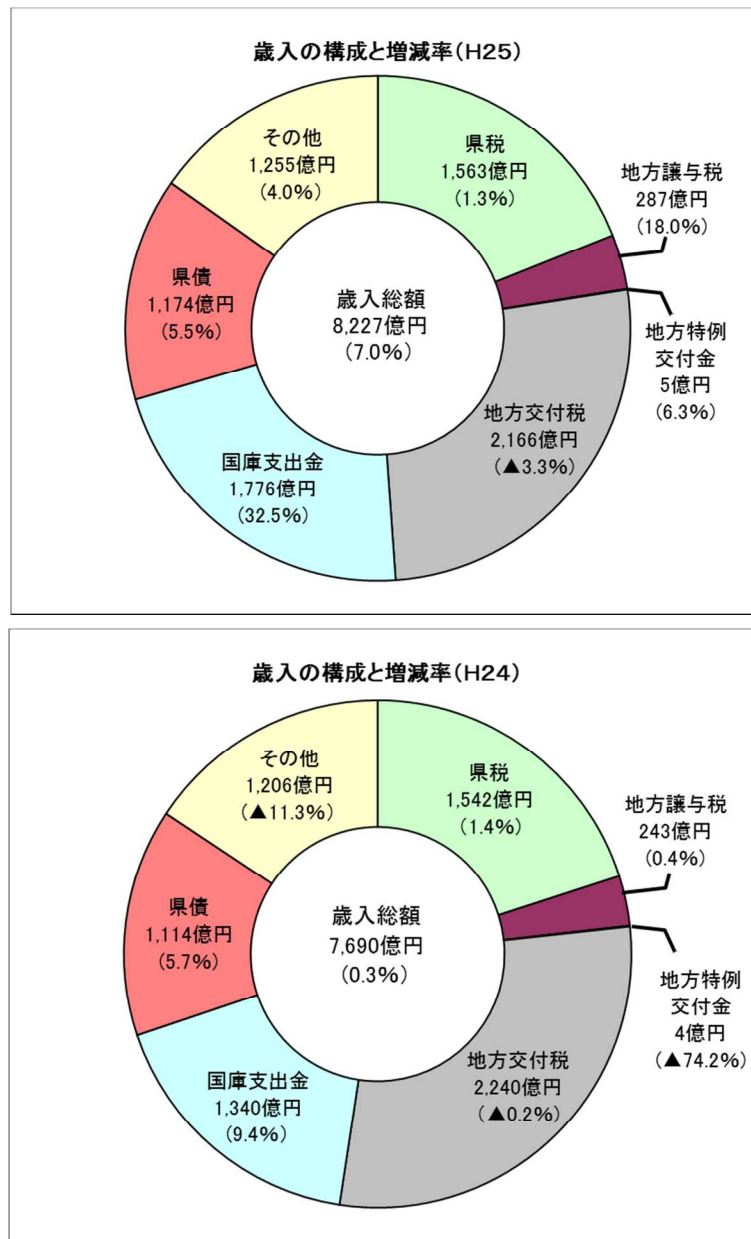
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常的経費	66.7%	59.5%	58.9%	64.8%	65.0%	61.3%
義務的経費	50.7%	45.1%	44.3%	48.7%	48.0%	44.6%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

投資的経費（付表9（71ページ））を見ますと、前年度と比べて 38.2%の増となっていますが、これは平成24年度の国の経済対策や熊本広域大水害に伴う事業費の増等によるものです。

図2 歳入決算額の内訳（（％）は前年度比）



【平成24年度決算と平成25年度決算との比較】

- ・ 地方税は、景気回復による個人所得及び法人所得が増加したことに伴う個人県民税や法人事業税の増等の一方で、県たばこ税の減等により、全体で1.3%の増
- ・ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により、全体で18.0%の増
- ・ 地方交付税は、国の要請等を踏まえた給与減額等に伴う普通交付税の減等により、全体で3.3%の減
- ・ 国庫支出金は、地域の元気臨時交付金の皆増や平成24年度補正予算に伴う普通建設事業費の増等がある一方で、水俣病一時金支払関係支援費の皆減等により、全体で32.5%の大幅な増
- ・ 地方債は、臨時財政対策債の増、投資的経費に充当した地方債の増等がある一方で、チッソ関連債の減により、全体で5.5%の増
- ・ その他は、経済対策基金（地域の元気基金等）からの繰入金の増等により、全体で4.0%の増

図3 歳入決算の構成比の推移 (単位:%)

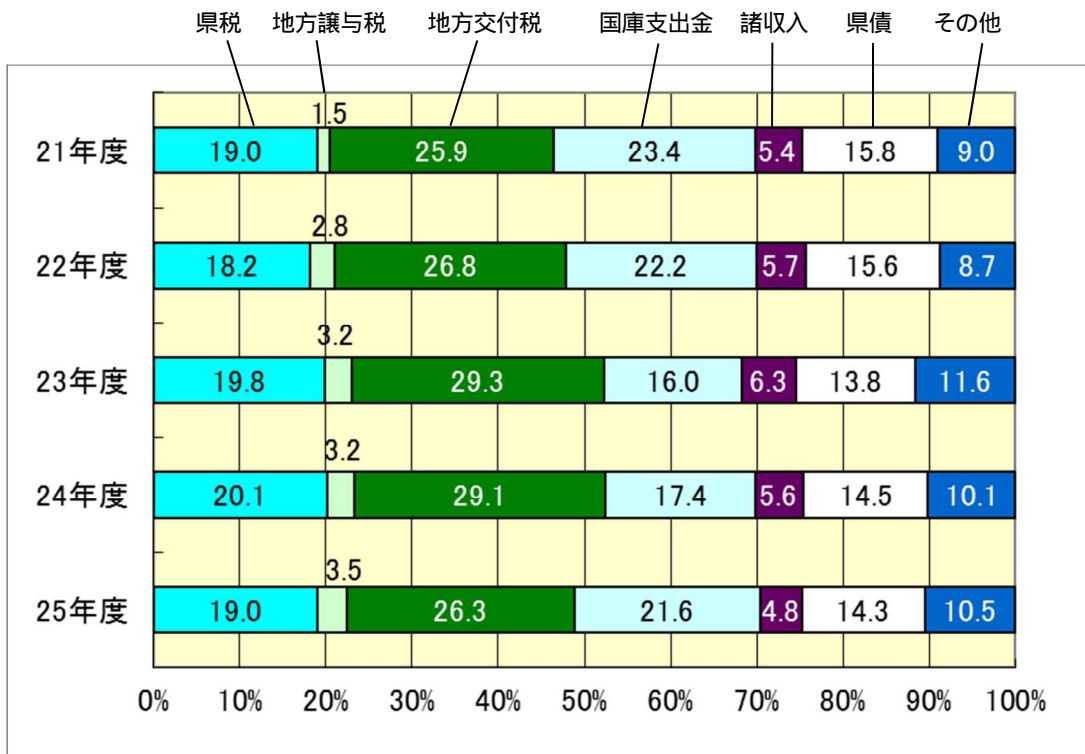


図4 歳入決算構成比の全国との比較 (単位:%)

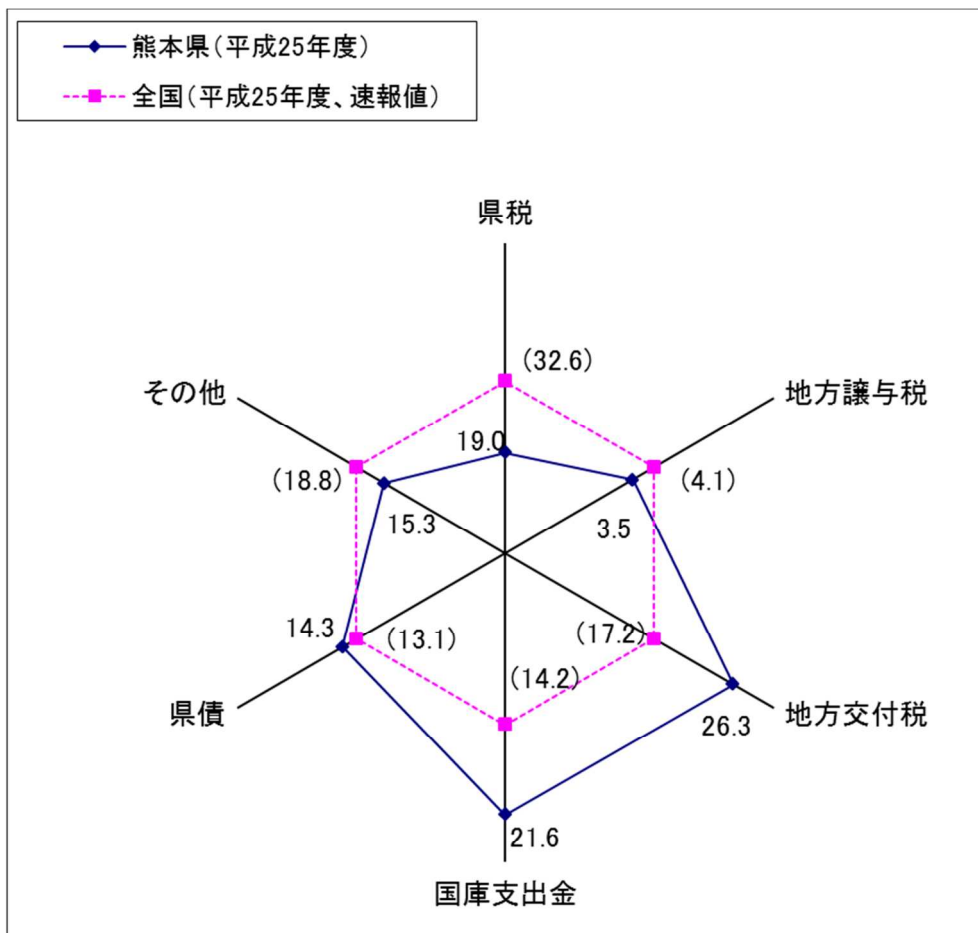


図5 歳入決算における一般財源の推移（単位：百万円、（ ）内は％）

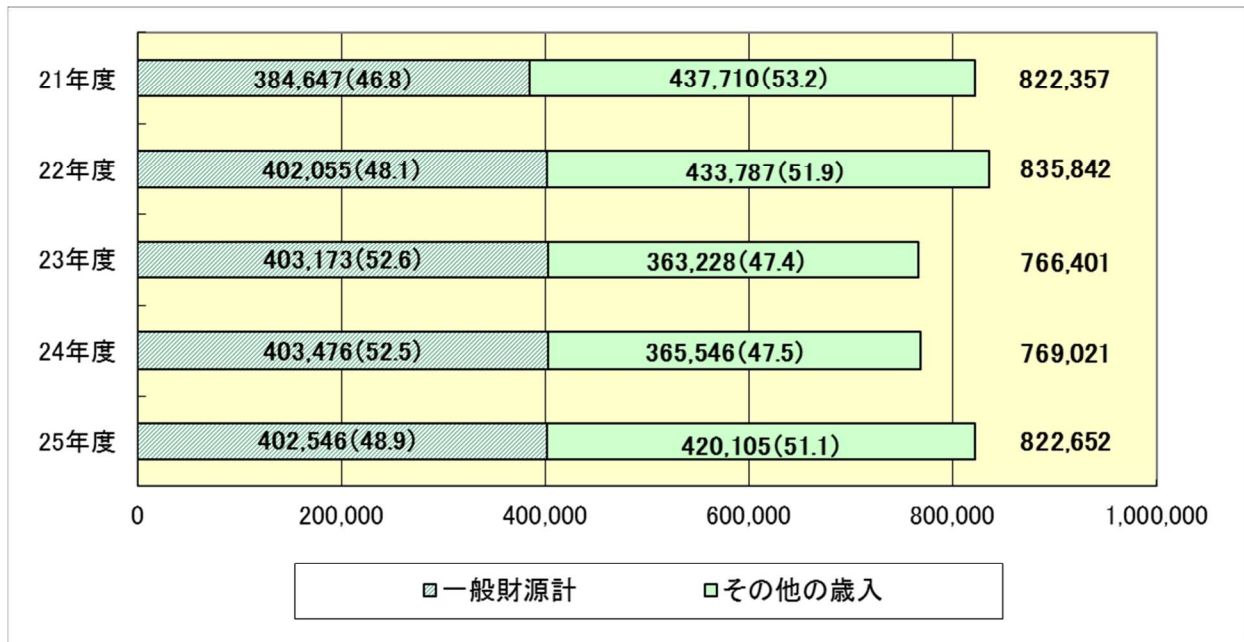


図6 自主財源と依存財源の状況

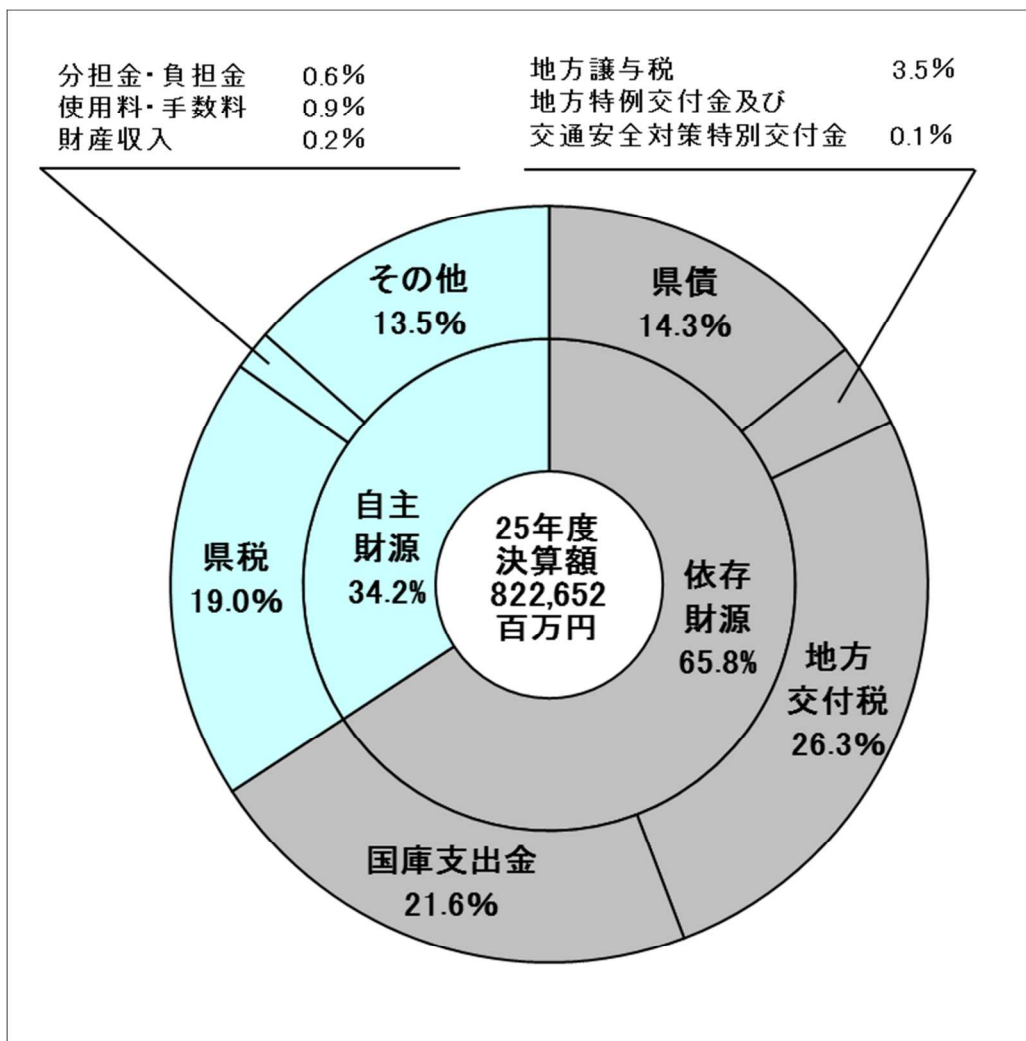
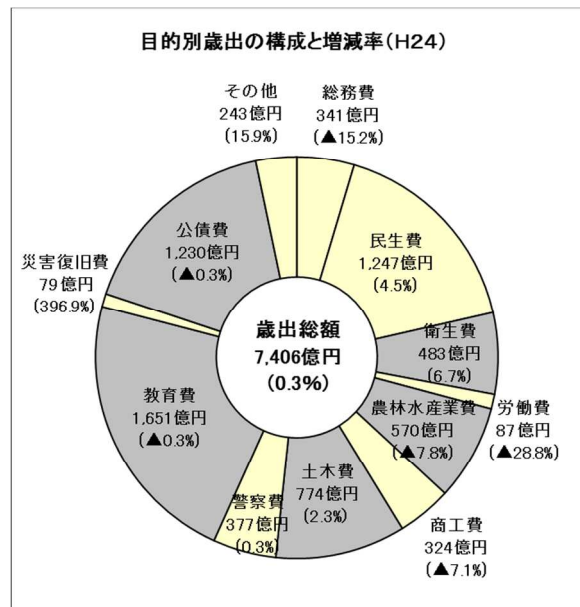
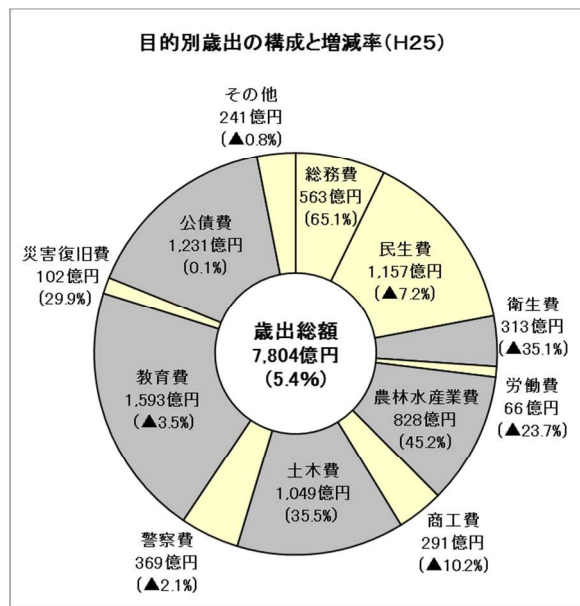


図7 目的別歳出決算額の内訳（(%)は前年度比）



【平成24年度決算と平成25年度決算との比較】

- ・総務費は、地域の元気基金積立金の皆増等の影響により、65.1%の増
- ・衛生費は、水俣病一時金支払関係出資金の皆減等の一方で、医療施設耐震化臨時特例基金事業による増等により、35.1%の減
- ・労働費は、緊急雇用創出基金積立金、緊急雇用創出基金関連事業の減等により、23.7%の減
- ・農林水産業費は、平成24年度の国の経済対策による生産総合事業費、団体営農業農村整備事業費、緊急治山事業の増等により、45.2%の増
- ・商工費は、中小企業金融総合支援貸付金の減等により、10.2%の減
- ・土木費は、熊本広域大水害等に伴う河川改良費、連続立体交差事業、道路新設改良費の増等により、35.5%の増
- ・災害復旧費は、熊本広域大水害に伴う河川等災害復旧事業費の増等により、29.9%の増

図8 目的別歳出決算構成比の推移 (単位:%)

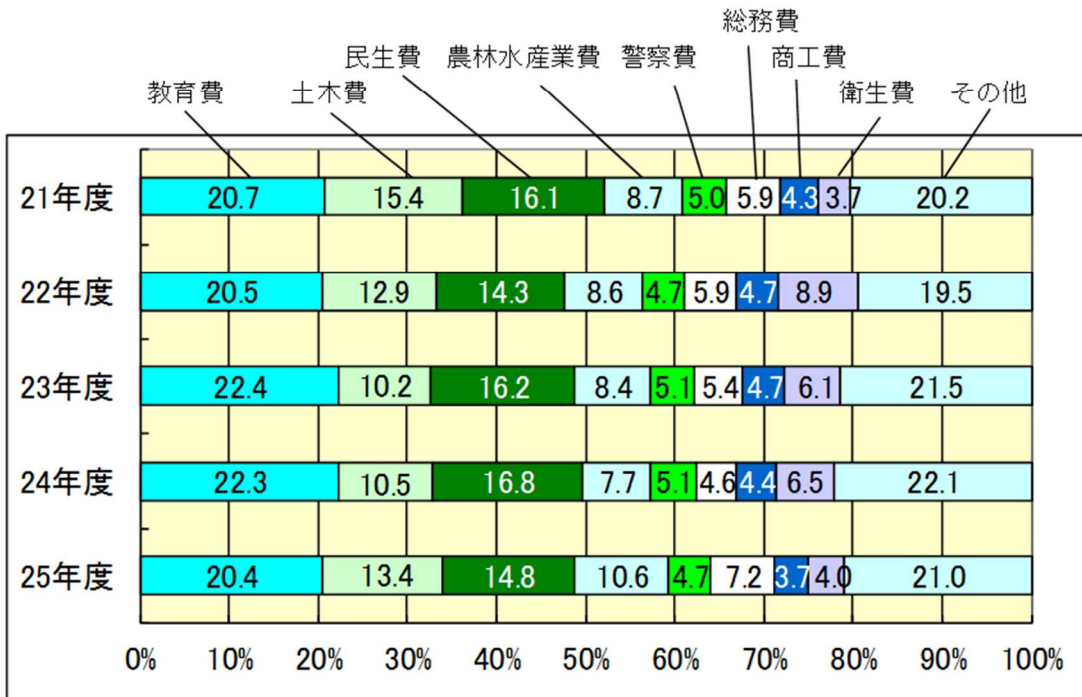


図9 目的別歳出決算構成比の全国との比較 (単位:%)

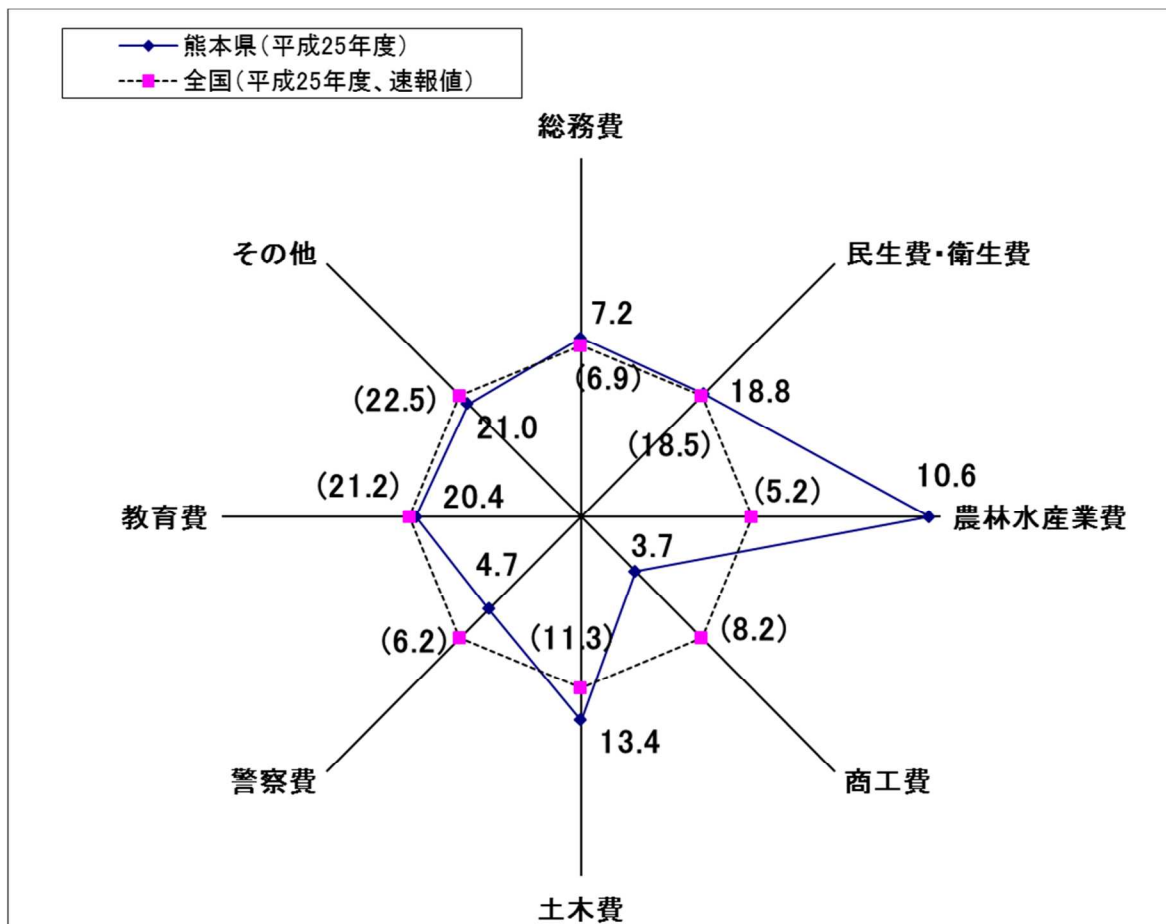
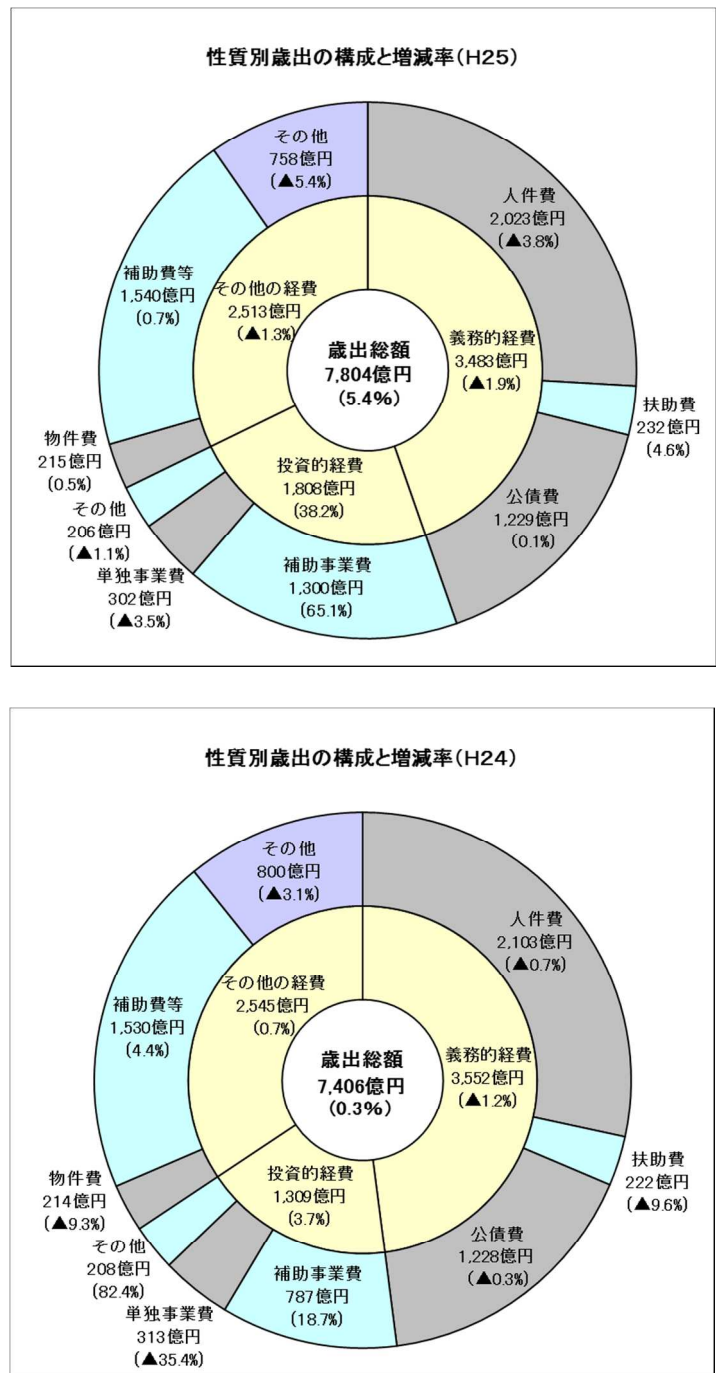


図 10 性質別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【平成24年度決算と平成25年度決算との比較】

- ・人件費は、国の要請等を踏まえた給与減額、退職手当の支給水準引下げによる減、職員数減に伴う職員給の減等により、3.8%の減
- ・扶助費は、水俣病総合対策費等扶助費の増、生活保護費の増等がある一方で、障害児施設給付費の減等により、4.6%の増
- ・投資的経費は、平成24年度の国の経済対策や熊本広域大水害等による過去最大の繰越額（明許）計上により、38.2%の増
- ・その他は、中小企業金融総合支援貸付金の減、水俣病一時金支払関係出資金の皆減等により、5.4%の減

図 11 性質別歳出決算構成比の推移（単位：%）

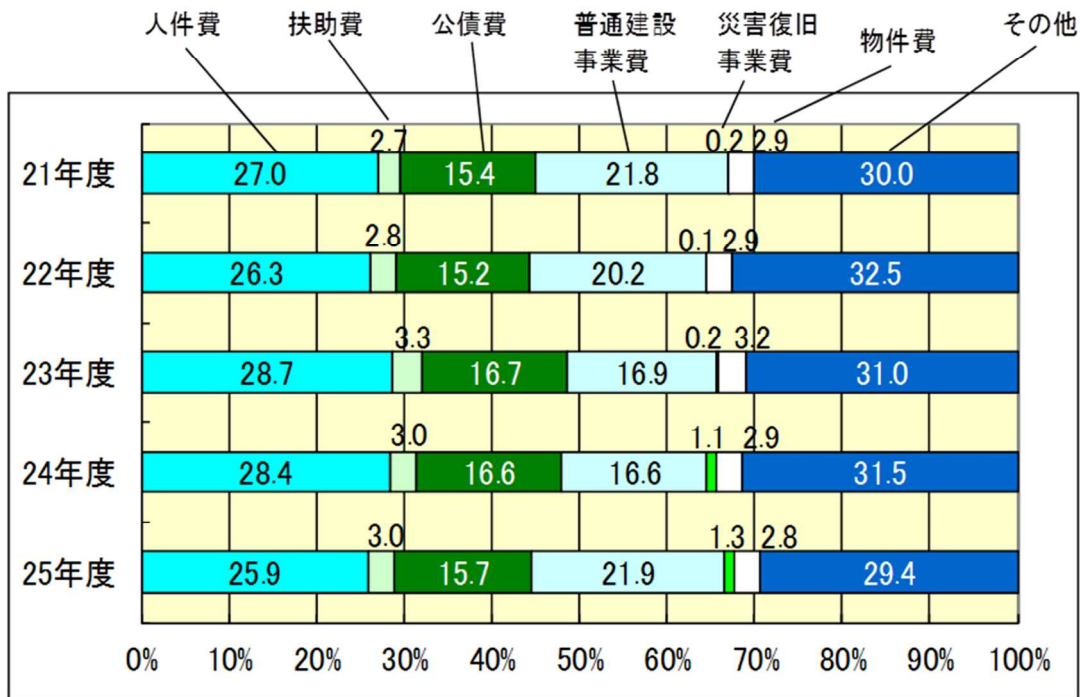
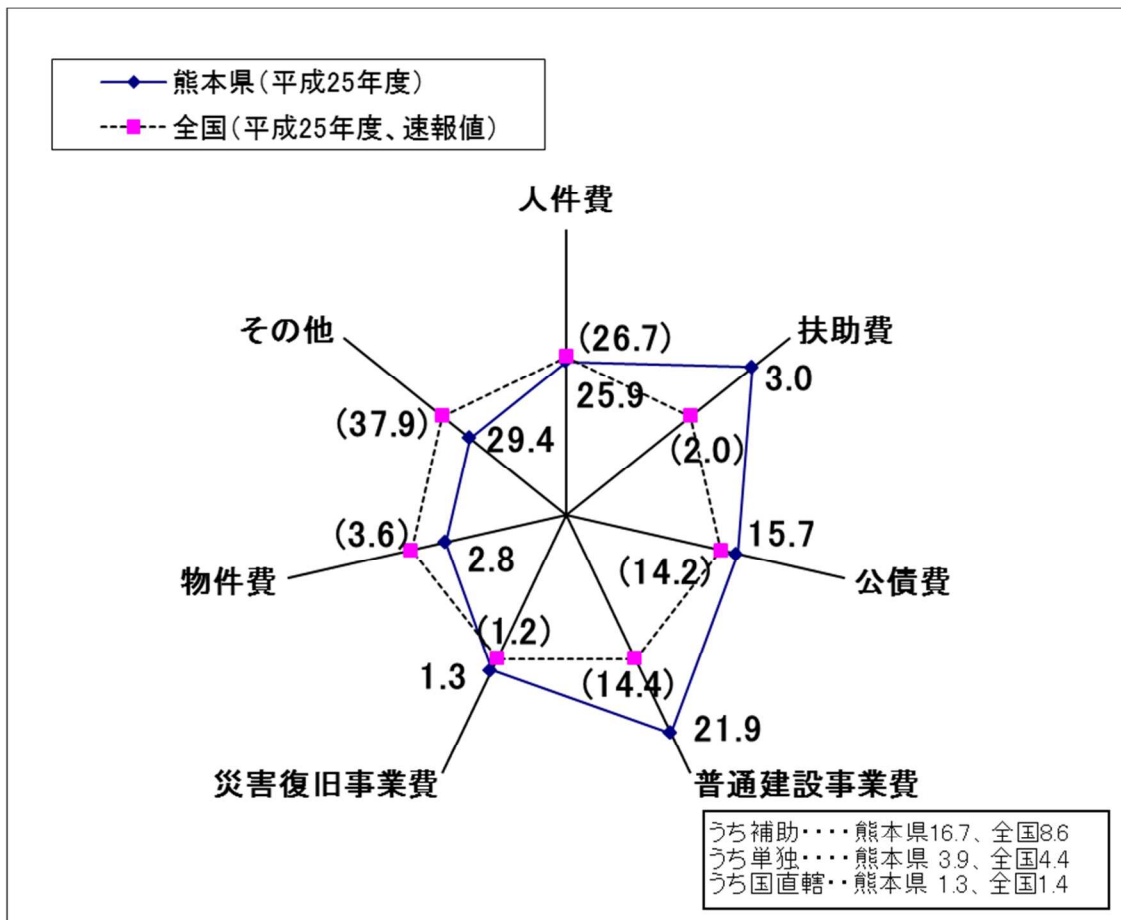


図 12 性質別歳出決算構成比の全国との比較（単位：%）



(4) 決算収支と財政力

決算収支は、次の4種類があります。

- ・形式収支.....歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
 - ・実質収支.....形式収支から翌年度に繰り越すべき財源()を差し引いた額
 - ・単年度収支.....当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
 - ・実質単年度収支...単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額
- 翌年度に繰り越すべき財源...継続費繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に財源を繰り越すもの

決算収支の状況	平成24年度	平成25年度
形式収支	28,447百万円	42,209百万円
翌年度に繰り越すべき財源	16,941百万円	26,954百万円
実質収支	11,505百万円	15,255百万円
単年度収支	262百万円	3,750百万円
実質単年度収支	287百万円	3,765百万円

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、経常収支比率があります。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。すなわち、県税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

経常収支比率の推移は、次表及び図13(20ページ)のとおりです。

全国的な傾向と同様に、本県においても社会保障関係経費等、義務的な経費の増大により、経常的経費に充当された一般財源等(下表の(二))は、決算規模が年々縮小傾向にある中でも、増加基調にあります。

このため、経常収支比率(下表の(ホ))は悪化しつつあり、財政の硬直化が進んでいます。

平成25年度は、社会保障関係経費の増等の一方で、景気回復による地方税や地方譲与税の増などにより、前年度から1.0ポイント改善し、94.0%となりました。

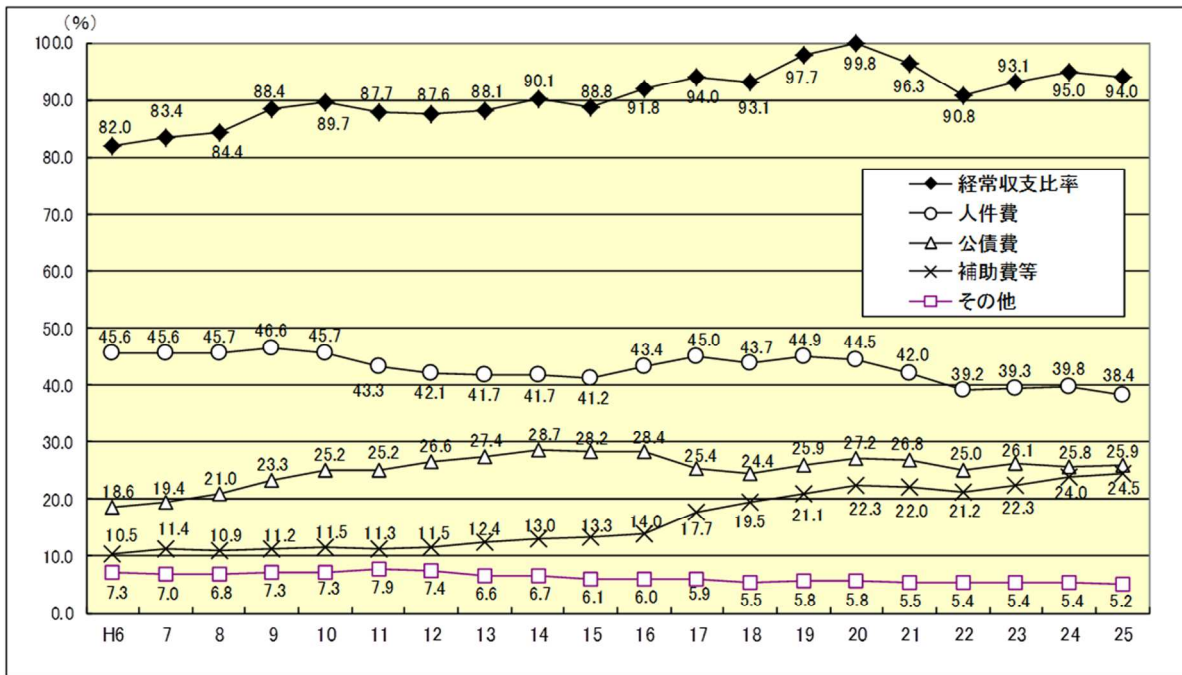
経常収支比率の推移

(単位:百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常的収入(イ)	449,782 (98.1)	428,499 (95.3)	446,861 (104.3)	445,442 (99.7)	439,415 (98.6)	437,720 (99.6)
経常一般財源等(ロ)	406,122 (98.9)	413,216 (101.7)	445,000 (107.7)	433,072 (97.3)	429,166 (99.1)	432,475 (100.8)
経常的経費(ハ)	483,147 (100.8)	474,408 (98.2)	476,325 (100.4)	478,811 (100.5)	481,600 (100.6)	478,341 (99.3)
経常的経費に充当された一般財源等(ニ)	405,214 (101.0)	397,962 (98.2)	403,849 (101.5)	403,248 (99.9)	407,863 (101.1)	406,708 (99.7)
経常収支比率((ロ)/(ハ))(ホ)	99.8%	96.3%	90.8%	93.1%	95.0%	94.0%
全国経常収支比率	93.9%	95.9%	91.9%	94.9%	94.6%	93.0%

(注)()内は前年度比(%)。平成25年度の全国経常収支比率は速報値。

図13 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(6) 財政力指数

財政力を測定する一つの尺度として、財政力指数があります。これは、標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額）で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は、次のとおりであり、本県は全国平均と比して財政力指数が低くなっています。

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
財政力指数	0.395	0.389	0.370	0.356	0.352	0.362
全国(都道府県)	0.521	0.516	0.490	0.465	0.455	0.464

(注) 平成25年度の全国(都道府県)の数値は速報値。

(7) 健全化判断比率等

健全化判断比率等については、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において規定されたものであり、数値の算出結果については、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告し、公表することとなっています。

なお、健全化判断比率等の概要については、22ページを参照してください。

平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率等の算出結果は、次表のとおりであり、去る平成 26 年 9 月県議会において報告を行いました。

実質赤字比率については、一般会計等の実質収支が黒字であったため、該当無しでした。

連結実質赤字比率についても、一般会計等及び各公営企業会計の実質収支の合計が黒字であったため、該当無しでした。

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額（公債費）等が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。平成 25 年度決算では 13.9%と、平成 24 年度の 14.6%から 0.7 ポイント改善しています。

また、将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。平成 25 年度決算では 198.9%と、平成 24 年度の 201.1%から 2.2 ポイント改善しています。

改善した主な理由は、実質公債費比率と将来負担比率のいずれにおいても、通常県債残高が低下し、それに伴い返済額が減少していること、比率の算定上、元利償還金や県債残高等から控除する地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債償還費等が増加したことが挙げられます。

資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本県は全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

比率の名称	25年度	24年度
実 質 赤 字 比 率	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-
実 質 公 債 費 比 率	13.9%	14.6%
将 来 負 担 比 率	198.9%	201.1%
資 金 不 足 比 率	-	-

(注)「-」は該当無しを示します。

(参考)健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模()に対する比率	標準財政規模に対して 3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	8.75%	15.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	-
資金不足比率	(公営企業会計)資金不足額の事業規模に対する比率	(経営健全化基準) 事業規模に対して 20.0%	-

標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く)が主なものです。本県の場合、その規模は約4,300億円となっています。

早期健全化基準

各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準

各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、国の関与による財政再生に取り組むこととなります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について、詳しくは総務省のホームページをご覧ください。
アドレス: <http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index.html>

2 一般会計決算の状況

歳入決算額は、8,197億60百万円で前年度の7,628億48百万円と比較して7.5%の増となりました。増減の内訳については、国庫支出金、繰入金、県債等が増加し、地方交付税、分担金・負担金、財産収入等が減少しています。

また、歳出決算額は、7,841億95百万円で前年度の7,407億62百万円と比較して5.9%の増となりました。増減の内訳については、土木費、農林水産業費、総務費、衛生費等が増加し、諸支出金、民生費、教育費等が減少しています。

この結果、歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、355億64百万円となりました。さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源227億40百万円を差し引いた実質収支額は、128億24百万円の黒字となっています。前年度の実質収支額94億17百万円と比較すると34億7百万円増加しました。

なお、詳細については、表1～表2及び図1～図2(23～24ページ)、付表1(63ページ)及び付表10(72～73ページ)を参照してください。

表1 平成25年度一般会計歳入決算額

(単位：千円、%)

款 別	調 定 額	(過誤納額) 収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
県 税	142,228,897	137,741,755	(468,331)	96.8
地方消費税清算金	33,997,122	33,997,122	4,018,812	100.0
地方譲与税	28,699,525	28,699,525		100.0
地方特例交付金	472,714	472,714		100.0
地方交付税	216,648,576	216,648,576		100.0
交通安全対策特別交付金	462,927	462,927		100.0
分担金及び負担金	4,199,777	3,984,936	(7,429)	94.9
使用料及び手数料	6,866,661	6,770,102	(12,072)	98.6
国庫支出金	170,301,981	170,292,862	84,488	100.0
財産収入	1,688,807	1,686,281	9,119	99.9
寄附金	140,913	140,913	(193)	100.0
繰入金	43,311,515	43,311,515	2,332	100.0
繰越金	22,086,076	22,086,076		100.0
諸収入	37,502,400	36,901,750	(22,201)	98.4
県 債	116,562,460	116,562,460	578,449	100.0
合 計	825,170,351	819,759,513	(510,226)	99.3
			4,900,612	

(注1) (過誤納額)は、収入済額の内数。

(注2) (不納欠損額)は、収入未済額の外数。

図1 平成25年度歳入決算構成比

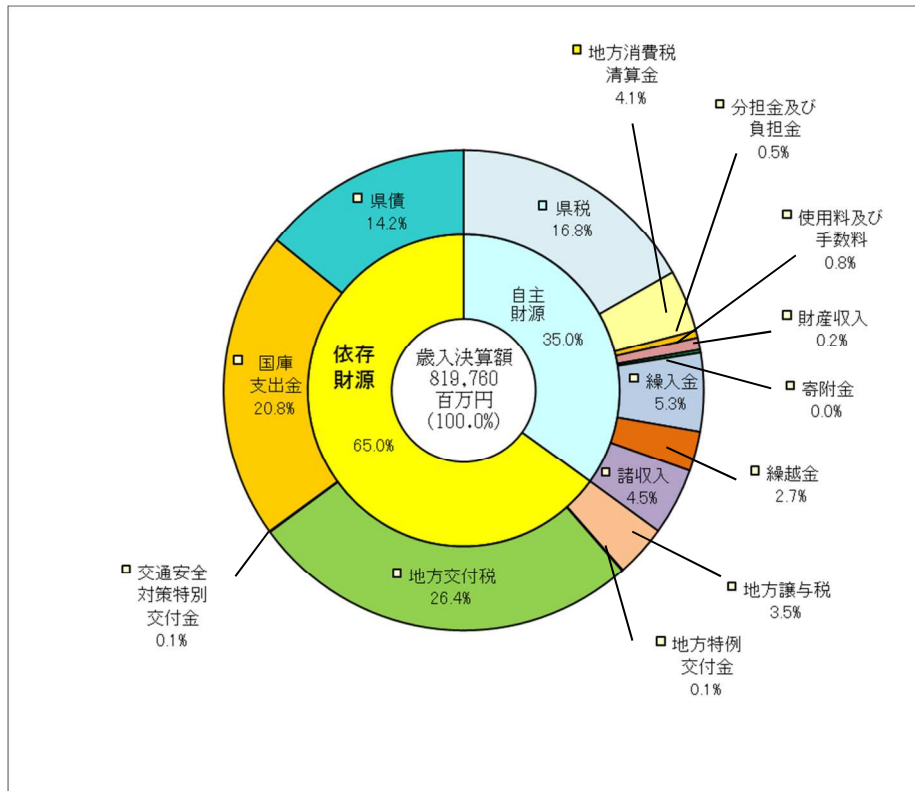
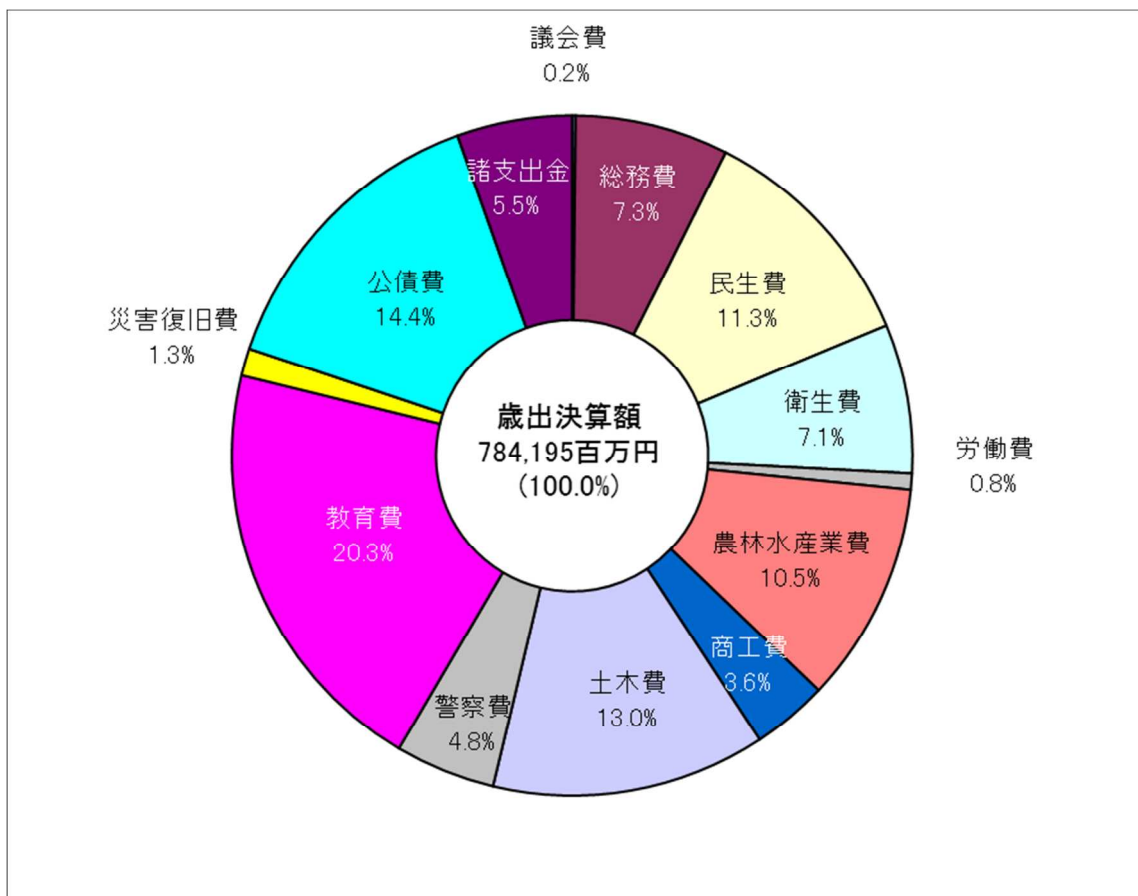


表2 平成25年度一般会計歳出決算額

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額	執行割合
議 会 費	1,284,261	1,258,779	98.0
總 務 費	58,820,373	57,163,913	97.2
民 生 費	92,337,635	88,461,566	95.8
衛 生 費	58,118,820	55,703,740	95.8
勞 働 費	6,551,503	6,049,271	92.3
農 林 水 産 業 費	115,980,455	82,349,323	71.0
商 工 費	28,900,147	28,287,032	97.9
土 木 費	145,521,953	102,173,047	70.2
警 察 費	38,458,068	37,350,942	97.1
教 育 費	163,003,540	159,124,239	97.6
災 害 復 旧 費	14,828,405	10,224,618	69.0
公 債 費	113,160,261	113,152,593	100.0
諸 支 出 金	43,061,079	42,896,338	99.6
予 備 費	165,820	-	-
合 計	880,192,320	784,195,402	89.1

図2 平成25年度歳出決算構成比



3 特別会計決算の状況

特別会計は、中小企業振興資金ほか15会計があり、その歳入歳出決算額の合計は下表のとおりです。

なお、詳細については、付表11(74~75ページ)を御覧ください。

平成25年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			収入 割合	歳 出		支出 割合
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額		予算現額	支出済額	
中 小 企 業 振 興 資 金	6,154,838	3,081,094	3,073,744	50.1	1,447,619	1,422,356	98.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	235,394	191,680	(859) 42,855	81.4	144,613	88,285	61.0
収 入 証 紙	2,940,003	2,940,003		100.0	2,800,000	2,706,577	96.7
県立高等学校実習資金	322,873	322,873		100.0	282,482	245,897	87.0
港 湾 整 備 事 業	3,358,598	3,331,960	(1,042) 25,596	99.2	3,136,379	3,075,148	98.0
臨海工業用地造成事業	1,122,060	1,122,060		100.0	549,111	544,017	99.1
用地先行取得事業				-			-
育英資金等貸与	2,689,827	2,595,177	(2,526) 92,124	96.5	1,395,281	1,380,276	98.9
林業改善資金	777,982	755,046	(7,166) 15,770	97.1	316,237	26,145	8.3
沿岸漁業改善資金	499,825	484,106	15,720	96.9	156,879	156,405	99.7
市町村振興資金貸付事業	2,586,731	2,586,731		100.0	179,482	155,642	86.7
流域下水道事業	3,985,798	3,985,798		100.0	3,744,365	3,201,932	85.5
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,296,439	1,296,439		100.0	1,271,523	1,164,940	91.6
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	9,756,983	9,756,983		100.0	9,757,035	9,756,983	100.0
公 債 管 理	68,434,978	68,434,978		100.0	68,441,484	68,434,978	100.0
就農支援資金貸付	370,982	370,982		100.0	293,798	267,896	91.2
合 計	104,533,310	101,255,909	(11,593) 3,265,808	96.9	93,916,289	92,627,476	98.6

(注)(不納欠損額)は、収入未済額の外数。

第3 平成26年度上半期における 補正予算の状況

補正予算とは、当初予算等の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成26年度上半期においては、6月と9月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成26年6月30日、平成26年10月6日にそれぞれ議決されました。

第3 平成26年度上半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算規模の推移は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当初予算額	4月 専決額	5月 専決額	6月 補正額	9月 補正額	9月補正後 現計予算額
一般会計	734,321	225	71	1,667	1,879	738,163
特別会計	115,010	-	-	-	-	115,010
合計	849,331	225	71	1,667	1,879	853,173

表示単位未満を四捨五入しているため、表中の計算が合わないことがある。

平成26年度9月補正後現在の一般会計予算額を、平成25年度同時期の一般会計予算額と比較しますと、1,684百万円、0.2%の減額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表12(76～78ページ)のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

4月補正予算(知事専決処分)(225百万円)

財源[国庫支出金94百万円、繰越金131百万円]

4月13日に発生した鳥インフルエンザ発生農場における殺処分・埋却等防疫作業に要する経費、移動・搬出制限区域指定に伴う消毒ポイントの設置等に要する経費を計上しました。

5月補正予算(知事専決処分)(71百万円)

財源[国庫支出金23百万円、繰越金48百万円]

4月13日に発生した鳥インフルエンザにより影響を受けた養鶏農家の経営の再開・継続に対する支援、及び新たな発生に備えた防疫の強化の経費を計上しました。

6月補正予算(1,667百万円)

財源[国庫支出金581百万円、繰入金7百万円、繰越金575百万円、諸収入123百万円、県債395百万円]

補正内容(主なもの)

(1) 国の「好循環実現のための経済対策」関係

追加内示分

- ・地域女性活躍加速化事業 5百万円
- ・くまもと農業を拓く研究開発事業 123百万円

経済対策関連基金活用分

- ・地域自殺対策強化基金事業 38百万円
- ・緊急雇用創出基金事業 138百万円

(2) 通常分(上記以外)

- ・交通系ICカード利用環境整備事業 211百万円
- ・雪害復旧緊急対策経営体育成支援事業 250百万円
- ・豚流行性下痢(PED)対策 43百万円
- ・ハラール対応牛肉輸出促進事業 38百万円
- ・天草空港機能向上事業 400百万円

9月補正予算(1,879百万円)

財源[分担金及び負担金7百万円、国庫支出金1,260百万円、繰入金4百万円、繰越金400百万円、諸収入6百万円、県債202百万円]

補正内容(主なもの)

(1) 梅雨前線豪雨及び台風に伴う災害対策

- ・公共土木施設災害復旧事業 379百万円
- ・治山事業 76百万円
- ・林道災害復旧事業 53百万円

(2) 国の「好循環実現のための経済対策」関係

- ・医療施設消防用設備整備費 841百万円

(3) 通常分(上記以外)

- ・ロアッソ熊本支援県民運動推進事業 3百万円
- ・特定疾患関連事業 12百万円
- ・ラグビーワールドカップ2019試合会場誘致事業 1百万円
- ・活力あるくまもと水産業づくり事業 29百万円
- ・鳥インフルエンザ防疫等対策事業 8百万円

2 特別会計

特別会計は、上半期における補正はありません。